



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 清水 敬太

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

2022年3月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	917,680	7.6	43,644	△11.5	44,523	△7.6	30,148	△7.6
2021年6月期第2四半期	852,861	△0.7	49,329	11.3	48,192	7.7	32,638	15.1

(注)包括利益 2022年6月期第2四半期 29,854百万円 (△9.7%) 2021年6月期第2四半期 33,070百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	49.40	49.28
2021年6月期第2四半期	51.48	51.34

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,420,789	379,427	25.3
2021年6月期	1,370,115	438,628	30.5

(参考)自己資本 2022年6月期第2四半期 358,840百万円 2021年6月期 418,524百万円

(注)2022年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	3.00	—	13.00	16.00
2022年6月期	—	3.00			
2022年6月期(予想)			—	13.50	16.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	9.4	85,000	4.6	83,000	1.9	57,600	7.2	95.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)対前期増減率は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	634,321,440 株	2021年6月期	634,239,440 株
2022年6月期2Q	38,073,224 株	2021年6月期	18,924 株
2022年6月期2Q	610,276,423 株	2021年6月期2Q	634,012,803 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年2月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年7月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が徐々に減少し、緊急事態宣言が解除されたことにより、今後の景気回復が期待されますが、資源価格の高騰や世界的な半導体不足、新型コロナウイルス変異株の発生による感染再拡大の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、2021年10月に緊急事態宣言が解除され、人流制限が緩和されたことにより、個人消費の持ち直しの動きがみられましたが、その一方で、原材料価格の高騰や物流コスト・商品価格の上昇により、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2021年9月には、マカオ1号店となる「DON DON DONKI」を複合商業施設 Trust Leisure Garden（トラストレジャーガーデン）にオープンしました。同店は、「リアルジャパン」というコンセプトを掲げ、日本食の美味しさをPOPや店内演出を通じてお客さまにお伝えしながら、日本食・文化を体験しているようなワクワク・ドキドキ感を提供し、多くの観光客に満足して頂ける店舗となっております。また、近年マカオではエコ意識が高まっており、同店は使い捨てのビニール製のレジ袋は使用せず、再利用可能な不織布のレジ袋とエコバックの販売、関係各所と積極的に協議を進め、フードロスの削減に取り組むなど、環境に配慮した店づくりを行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に6店舗（東京都ドン・キホーテ北千住西口店、同錦糸町北口店、情熱職人昭島店、神奈川県一岡霧が丘店、埼玉県一同川越店、千葉県ドン・キホーテ稲毛長沼店）、中部地方に3店舗（愛知県ドン・キホーテアピタ新守山店、同長久手店、石川県ドン・キホーテ七尾店）、近畿地方に1店舗（三重県ドン・キホーテアピタ四日市店）、中国地方に1店舗（広島県—MEGAドン・キホーテ松永店）、九州地方に1店舗（熊本県ドン・キホーテ合志店）を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ8店舗、株式会社長崎屋1店舗、UDリテール株式会社3店舗となりました。その一方で、ドン・キホーテ上熊本店を閉店しております。

海外事業の出店状況につきましては、シンガポール共和国に2店舗（DON DON DONKI Downtown East店、同Suntec City店）、香港に1店舗（同TMT Plaza店）、マカオに1店舗（DON DON DONKI店）の合計4店舗を開店しております。

この結果、2021年12月末時点における当社グループの総店舗数は、国内594店舗、海外88店舗の合計682店舗（2021年6月末時点 667店舗）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	9,176億80百万円	（前年同期比	7.6%増）
営業利益	436億44百万円	（前年同期比	11.5%減）
経常利益	445億23百万円	（前年同期比	7.6%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	301億48百万円	（前年同期比	7.6%減）

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① ディスカウントストア事業における売上高は6,582億33百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は351億62百万円（同9.0%増）となりました。2021年4月に米国カリフォルニア州において、プレミアムスーパーマーケットチェーンを運営する「Gelison's」が当社グループに加わったことによる売上高の増加や、緊急事態宣言の解除による人流制限の緩和等により、ディスカウントストア事業の既存店売上高成長率は0.9%増になりました。
- ② 総合スーパー事業における売上高は2,223億17百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は64億17百万円（同43.3%減）となりました。同事業を営むユニー株式会社については、ダブルネーム店に業態転換する店舗があることから売上高及び営業利益は減少しております。また、夏場の天候不順等の影響により衣料品及び住居関連品の売上高が低調に推移した結果、既存店売上高成長率は1.2%減となりました。
- ③ テナント賃貸事業における売上高は298億20百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は53億57百万円（同28.5%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、テナント退店による空き区画が発生したことから、売上高及び営業利益は減少しております。
- ④ その他事業における売上高は73億10百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は33億71百万円（前年同期は営業損失18億75百万円）となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

（2）財政状態に関する説明

2021年4月21日に行われたGR CY Holdings, Inc. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

（単位：百万円未満四捨五入）

	2021年6月前期末	2021年12月当四半期末	増減額
資産合計	1,370,115	1,420,789	50,674
負債合計	931,487	1,041,362	109,875
純資産合計	438,628	379,427	△59,201

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（2021年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2021年6月30日）と比較し、506億74百万円増加して、1兆4,207億89百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が91億75百万円、割賦売掛金が154億87百万円、商品及び製品が149億1百万円、預け金が121億76百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、1,098億75百万円増加して、1兆413億62百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が559億72百万円、未払金が93億94百万円、契約負債が112億73百万円、社債が781億72百万円増加した一方で、預り金が74億17百万円、借入金が158億3百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、592億1百万円減少して、3,794億27百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が219億3百万円あった一方、自己株式の取得による減少が809億41百万円あったことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加及び法人税等の還付額といった増加要因があった一方、売上債権の増加、棚卸資産の増加、割賦売掛金の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、658億57百万円（前年同期比77億78百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出といった減少要因により、233億21百万円（前年同期比61億68百万円増）となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出といった減少要因があった一方、社債の発行による収入といった増加要因により、291億8百万円（前年同期比129億43百万円増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,772億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月17日付の「2021年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,522	162,302
受取手形及び売掛金	21,074	30,249
割賦売掛金	65,491	80,978
営業貸付金	7,658	7,703
商品及び製品	203,416	218,317
前払費用	7,671	8,533
預け金	4,364	16,540
その他	29,488	18,993
貸倒引当金	△1,276	△1,540
流動資産合計	495,406	542,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	261,481	263,548
工具、器具及び備品（純額）	32,848	34,654
土地	317,402	317,414
使用権資産（純額）	22,672	22,906
その他（純額）	9,347	13,807
有形固定資産合計	643,750	652,328
無形固定資産		
のれん	55,411	55,225
その他	23,255	23,628
無形固定資産合計	78,667	78,853
投資その他の資産		
投資有価証券	29,082	29,560
長期貸付金	1,192	1,152
長期前払費用	5,140	5,272
退職給付に係る資産	16,756	16,895
繰延税金資産	24,558	20,089
敷金及び保証金	73,882	73,054
その他	3,802	3,660
貸倒引当金	△2,120	△2,146
投資その他の資産合計	152,292	147,535
固定資産合計	874,709	878,716
資産合計	1,370,115	1,420,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,984	205,956
短期借入金	1,500	690
1年内返済予定の長期借入金	33,613	31,597
1年内償還予定の社債	22,566	21,514
債権流動化に伴う支払債務	191	-
未払金	46,508	55,902
リース債務	1,380	1,496
未払費用	25,550	21,169
預り金	28,000	20,583
未払法人税等	11,299	9,930
ポイント引当金	5,747	2,406
契約負債	-	11,273
その他	27,211	16,186
流動負債合計	353,550	398,702
固定負債		
社債	203,976	283,200
長期借入金	271,507	258,530
リース債務	21,087	21,442
資産除去債務	24,165	24,767
負ののれん	7	-
その他	57,195	54,721
固定負債合計	577,937	642,660
負債合計	931,487	1,041,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,153	23,191
資本剰余金	17,121	17,160
利益剰余金	376,152	398,055
自己株式	△15	△80,956
株主資本合計	416,411	357,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,365
為替換算調整勘定	749	△157
退職給付に係る調整累計額	199	184
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,391
新株予約権	216	272
非支配株主持分	19,888	20,315
純資産合計	438,628	379,427
負債純資産合計	1,370,115	1,420,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	852,861	917,680
売上原価	601,667	649,814
売上総利益	251,194	267,866
販売費及び一般管理費	201,865	224,222
営業利益	49,329	43,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	297	604
負ののれん償却額	43	7
持分法による投資利益	148	239
為替差益	-	2,523
その他	2,610	2,027
営業外収益合計	3,098	5,401
営業外費用		
支払利息	2,505	3,695
為替差損	1,493	-
債権流動化費用	38	1
その他	200	826
営業外費用合計	4,236	4,522
経常利益	48,192	44,523
特別利益		
固定資産売却益	96	6
保険差益	822	-
環境対策引当金戻入額	1	73
その他	74	0
特別利益合計	993	79
特別損失		
固定資産除却損	379	656
店舗閉鎖損失	214	49
災害による損失	9	15
その他	47	256
特別損失合計	649	976
税金等調整前四半期純利益	48,536	43,626
法人税、住民税及び事業税	10,805	9,852
法人税等調整額	4,297	3,272
法人税等合計	15,102	13,125
四半期純利益	33,434	30,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	795	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,638	30,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	33,434	30,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	184
為替換算調整勘定	△583	△812
退職給付に係る調整額	3	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△12
その他の包括利益合計	△364	△647
四半期包括利益	33,070	29,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,243	29,427
非支配株主に係る四半期包括利益	827	427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,536	43,626
減価償却費	14,877	18,453
負ののれん償却額	△43	△7
引当金の増減額 (△は減少)	△3,535	△6,201
受取利息及び受取配当金	△297	△604
支払利息	2,505	3,695
持分法による投資損益 (△は益)	△148	△239
固定資産除売却損益 (△は益)	283	713
保険差益	△822	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,741	△9,808
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,865	△14,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,869	55,750
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△6,525	△15,534
未払金の増減額 (△は減少)	4,219	9,578
預り金の増減額 (△は減少)	4,947	6,868
その他	1,112	△9,647
小計	86,372	81,956
利息及び配当金の受取額	134	419
利息の支払額	△2,524	△3,747
法人税等の支払額	△12,711	△28,143
法人税等の還付額	1,127	15,421
保険金の受取額	1,286	-
災害損失の支払額	△49	△69
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,635	65,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,756	△21,707
有形固定資産の売却による収入	2,519	380
無形固定資産の取得による支出	△1,557	△1,808
関係会社株式の取得による支出	△784	-
敷金及び保証金の差入による支出	△858	△338
敷金及び保証金の回収による収入	3,300	766
出店仮勘定の差入による支出	△261	△546
貸付けによる支出	△801	-
その他	46	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,153	△23,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△826
長期借入金の返済による支出	△6,289	△15,919
社債の発行による収入	-	79,619
社債の償還による支出	△1,108	△1,828
債権流動化の返済による支出	△3,353	△192
株式の発行による収入	163	76
配当金の支払額	△7,607	△8,245
非支配株主からの払込みによる収入	1,052	-
自己株式の取得による支出	-	△80,941
その他	△23	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,165	△29,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,184	2,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,133	16,393
現金及び現金同等物の期首残高	183,602	160,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,734	177,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式38,054,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が80,941百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が80,956百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、金融事業の推進を目的として株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

① 自社ポイント制度

当社グループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しております。

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントを販売費及び一般管理費として引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

② 割引クーポン

商品等の販売時に顧客に配布した割引クーポンの利用による売上については、従来、総額を収益として認識し、割引クーポン利用額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費は4,166百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとし、前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」の一部についても、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	579,345	234,539	31,834	845,719	7,142	852,861	—	852,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,825	4,207	563	8,595	2,282	10,877	△10,877	—
計	583,170	238,746	32,398	854,314	9,425	863,738	△10,877	852,861
セグメント利益又は損 失(△)	32,254	11,317	7,489	51,060	△1,875	49,185	144	49,329

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額144百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	658,233	222,317	29,820	910,370	7,310	917,680	—	917,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,713	5,886	642	10,241	2,095	12,337	△12,337	—
計	661,946	228,203	30,462	920,611	9,405	930,017	△12,337	917,680
セグメント利益又は損 失(△)	35,162	6,417	5,357	46,936	△3,371	43,565	79	43,644

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額79百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ディスカウントストア事業」の売上高は3,336百万円減少し、「総合スーパー事業」の売上高は830百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、ディスカウント事業においてのれんを修正しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんは40,898百万円は、会計処理の確定により887百万円減少し、40,011百万円となっております。また、前連結会計年度末の繰延税金資産が845百万円増加し、流動資産のその他が89百万円、のれんが893百万円、利益剰余金が116百万円、為替換算調整勘定が21百万円それぞれ減少しております。